



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月27日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社）

コード番号 4739

上場取引所 東

（URL <http://www.ctic-g.co.jp/>）

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理室長 氏名 谷 隆博

TEL (03) 6203 - 5000

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）

親会社等における当社の議決権所有比率 52.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 （百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	117,509	15.5	10,415	61.1	10,677	50.0
17年9月中間期	101,740	△1.8	6,464	6.1	7,116	18.0
18年3月期	239,021		19,501		20,534	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,095	30.5	88.54		88.47	
17年9月中間期	3,903	12.4	67.79		67.78	
18年3月期	11,517		197.87		197.76	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △549百万円 17年9月中間期 △205百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 △22百万円
18年9月中間期 57,546,884株 17年9月中間期 57,582,224株
18年3月期 57,547,761株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	174,885		119,031		68.0	2,066.30		
17年9月中間期	151,575		107,498		70.9	1,870.24		
18年3月期	178,079		115,651		64.9	2,007.88		

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 57,572,867株 17年9月中間期 57,478,634株
18年3月期 57,534,084株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間（期末）残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	4,536		△10,385		△1,878		47,753	
17年9月中間期	4,438		53		△2,098		55,051	
18年3月期	7,918		△1,768		△3,343		55,489	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	295,000		26,000		13,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 206円57銭

(注) 平成18年10月1日付けをもって、旧株CRCソリューションズと合併し、新たに発行した株式及び金庫株として保有しておりました自己株式を同社の平成18年9月30日現在の株主に対し割当てしております。

なお、1株当たり予想当期純利益（通期）は、上記事項を考慮して算定しております。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社(旧伊藤忠テクノサイエンス㈱、以下「当社」という)グループは、当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

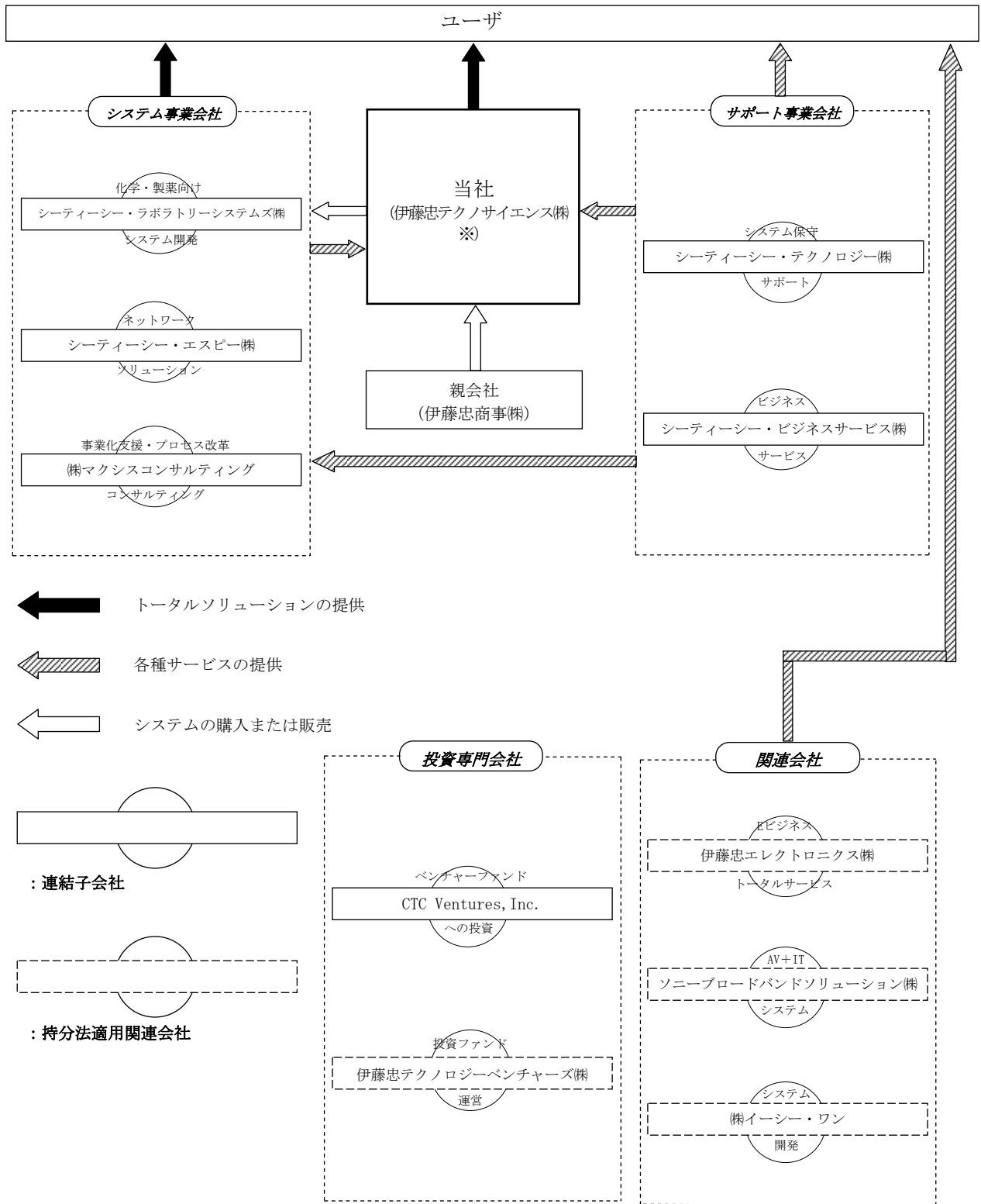
主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー㈱	ネットワークソリューション製品の販売事業
㈱マクスコンサルティング	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー㈱	システム保守・サポート事業
シーティーシー・ビジネスサービス㈱	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



※ 当社は、平成18年10月1日に旧(株)CRCソリューションズと合併し、会社名を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に変更しております。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足の追求）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。当社グループは情報システムに対する時々のニーズに機敏に対応し、常に顧客満足を達成する企業たるべく、グループのVisionとMissionを次のように定めております。

【Vision】

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める⇒株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

【Mission】

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界の最新テクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

当社グループは一体となってVision、Missionの遂行、実現に取り組み、ステークホルダーから「魅力的で強靱な企業」と評価される、成長性と安定性を兼ね備えた企業集団を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に加え、業績に応じた利益還元も重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めてまいります。

当中間会計期間におきましては、1株当たり中間配当金を、前中間会計期間の25円から5円増配して30円といたします。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を兼ね備えた企業として、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指した事業運営を推進しております。

今後も連結ベースROEの向上を目指し、グループ連結経営を一層推進しつつ、事業の拡大及び経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率性を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年10月1日をもって、同じ伊藤忠商事グループ系列のIT企業である旧㈱CRCソリューションズと経営統合を行い、新たに伊藤忠テクノソリューションズ㈱として発足、更なる飛躍に向けての第一歩を踏み出しました。

本統合によるシナジー効果については、サービスビジネス領域の強化による収益の拡大、SI力の強化、強みを活かした既存ビジネス規模の拡大、人的リソースの最適配分等を見込んでおります。

今後、これらのシナジーを最大限かつ早期に発揮することにより、従来からの顧客戦略・製品戦略・SI事業戦略・経営基盤強化・提携戦略に、サービス事業戦略を加えた諸施策の推進を加速し、経営安定化の継続と中長期にわたる継続的成長を追求していくと共に、以下の将来像の早期実現に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

<新生CTCの目指す将来像>

IT・情報サービス業界において

- ①ユニークなビジネスモデルと総合力を兼ね備えた会社
- ②規模においてトップ集団に入る会社
- ③テクノロジー・リーディング・カンパニー

運用/保守：SI(構築/開発)：IT製品販売＝4：3：5モデルの更なる進化

具体的な方向性：

- ①ITライフサイクルをトータルでサポートできる会社
- ②最新のテクノロジーにも精通し、新しいソリューションを生み出す力のある会社
- ③特定業務に強みを発揮する会社
- ④特定業種に強みを発揮する会社
- ⑤新たなビジネス領域での収益を絶えず生み出す会社

5. 会社の対処すべき課題

伊藤忠テクノソリューションズ㈱として新たにスタートした現時点での最大の課題は、シナジー効果を速やかに発揮し、中長期にわたり成長を持続させることと考えております。

これを進めるためにも、社員同士が、お互いを尊重し、旧両社の仕事の進め方などの違いを理解する意識の一体化が非常に重要であります。人材の交流はもとより、制度や手順の統一など、早期に融和できるような環境、体制を構築してまいります。

また、中期的な戦略の推進にあたり、対処すべきもう一つの重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化です。中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの更なる質の向上、量の拡充を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におきましては、わが国経済は企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより引き続き景気は回復基調で推移しました。情報サービス産業におきましても、企業によるシステムの増強や事業拡大に向けたIT投資の増大を背景に、売上高は前年同期水準を上回る推移が続くなど、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度を中長期にわたる成長のための「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置づけ、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組みました。また、本年5月23日に当社と旧㈱CRCソリューションズは、当社を存続会社とする合併について合意し、両社において「統合準備委員会」を発足させ、10月1日の合併日に向けて経営統合の準備を着実に進めました。

営業活動につきましては、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準のシステム投資を背景に、移動体通信事業者向けのシステム/ネットワーク基盤構築、コンタクトセンターシステムの開発や運用監視サービスの提供、固定通信事業者向けのIPネットワーク関連の基盤構築等に取り組みました。金融業界では、金融機関の投資意欲拡大を背景に、大手銀行、証券会社の情報系システム構築やオンライン証券会社のトレーディングシステム構築等を行いました。エンタープライズ向けでは、電機、商業、運輸、IT関連企業等の主要顧客を中心に、セキュリティの強化やネットワーク基盤増強、システム統合や新サービスのシステム提供等を行いました。

製品・技術強化につきましては、有力ベンダーパートナーとの強固なリレーションシップに基づき、技術およびサービス基盤の強化に注力しました。主な事例としましては、オラクル社およびネットワークアプライアンス社の技術をもとに開発した次世代ITインフラ・フレームワーク「MW Pool (ミドルウェア・プール)」があります。「MW Pool」は、データベースからアプリケーションサーバまでを短期間かつ低価格で仮想統合するためのサービスプログラムで、当社の高付加価値ソリューション群「Verified Selections」にもラインアップされています。また、ヒューレット・パッカード社とは、ハイエンドサーバおよびストレージ製品の自営保守サービスに関する新たな業務提携を締結しました。これにより、ヒューレット・パッカード社製品によるシステム構築ビジネスにおいて、これまで以上に付加価値の高いサービスを提供することが可能になりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、情報通信、金融、エンタープライズ向けの各事業において、受注高・売上高が前年同期比でプラスになるなど順調に推移した結果、連結売上高は117,509百万円（前年同期比15.5%増）となりました。利益面では、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の減少とサポート収益の貢献等により売上総利益率は中間連結会計期間としては25.9%と上場以来最高水準となりました。販売管理費につきましては、人員増加による委託社員受入費の増加、人材育成・強化に伴う教育研修費の増加、自社の基幹システムの再構築（Next.MI）に伴う業務委託料の増加等がありましたが、増収効果に加えて、売上総利益率の向上により、経常利益は10,677百万円（同50.0%増）となりました。また、当中間連結会計期間の特別損失として、合併関連費用、オフィス移転費用、投資有価証券評価損等を計上した結果、中間純利益は5,095百万円（同30.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は、付加価値重視の営業活動による受注増加と開発不採算案件の減少が寄与した結果、売上高は95,920百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益は3,173百万円（同101.9%増）となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心とした保守サービス需要が堅調に推移し、売上高は21,589百万円（同6.5%増）となり、営業利益は11,015百万円（同22.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下期におきましても、好調な企業業績を背景として、既存システムの増強やシステム統合、IT技術進化による旺盛なシステム構築需要が続くことが期待されます。

通信業界では、モバイルナンバーポータビリティの開始に加え、新たに通信事業者の参入が予定されるなど、事業会社間における競争激化が想定されるなか、各社においてサービス競争力の強化へ向けた投資が期待されるとともに、金融業界におきましても、事業戦略に沿ったシステム投資や、内部統制強化に伴うシステム増強などの需要増加が見込まれます。エンタープライズ向けでは、セキュリティ対応やシステムの最適化に向けた投資等が期待されるほか、データセンター事業におきましても、システム運用の効率化・合理化や災害対策への需要拡大が継続することが見込まれます。

このような業況下、当社は10月1日より旧㈱CRCソリューションズと合併し「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」として新たな第一歩を踏み出しました。今後は、互いの有する人的資源、業務ノウハウ、得意分野等を相互利用することにより、大型案件への対応力強化や運用サービス事業の拡大を図りつつ、収益力のさらなる向上と収益基盤の強化を目指してまいります。また、シナジーの早期実現に向けては、意識一体化が重要であると考えており、併せて社内システムの整備や制度の統一、大崎オフィスへの移転等を順次進めてまいります。

以上の結果、通期の見通しにつきまして、業績予想を次のとおり修正いたします。

連結業績予想（通期）

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）（*）	286,700	23,500	24,120	13,800
今回修正予想（B）	295,000	25,300	26,000	13,800
増減額（B－A）	+ 8,300	+ 1,800	+ 1,880	-
増減率	+ 2.9%	+ 7.7%	+ 7.8%	-
（ご参考） 当中間連結会計期間実績	117,509	10,415	10,677	5,095
前連結会計年度実績	239,021	19,501	20,534	11,517

個別業績予想（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）（*）	262,000	10,040	17,840	12,220
今回修正予想（B）	272,600	10,500	18,800	11,100
増減額（B－A）	+ 10,600	+ 460	+ 960	△ 1,120
増減率	+ 4.0%	+ 4.6%	+ 5.4%	△ 9.2%
（ご参考） 当中間会計期間実績	112,802	3,864	10,919	6,941
前事業年度実績	228,519	8,889	15,688	10,438

（*）平成18年7月28日に発表したもの

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ23,310百万円増加し、174,885百万円となりました。これは、現金及び預金が1,277百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6,189百万円、たな卸資産が4,760百万円、有価証券が3,979百万円、投資有価証券が3,725百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は、当中間連結会計期間と同一の基準を適用して比較すると、利益剰余金が9,128百万円、その他有価証券評価差額金が1,978百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ11,438百万円増加しております。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,736百万円減少し、47,753百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4,536百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益9,406百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で7,624百万円の資金回収となった一方で、たな卸資産の増加による支出が4,294百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額が前年同期に比べ439百万円の収入の増加となったこと等により、得られた資金は98百万円（2.2%）増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10,385百万円となりました。これは、主として現金同等物に含めていた預け金の運用期間を3ヶ月超の運用としたため、預入れ更改額10,000百万円が投資活動によるキャッシュ・フローに計上されたことによるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、無形固定資産の取得による支出が342百万円増加し、また預け金の預入れ更改額10,000百万円が投資活動によるキャッシュ・フローに計上されたこと等により、53百万円の資金獲得から、10,385百万円の資金使用となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,878百万円となりました。これは、主として配当金の支払2,010百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、配当金の支払が1,144百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ1,277百万円減少したこと等により、使用した資金は219百万円（10.5%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	16年9月中間期	17年9月中間期	18年9月中間期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	67.0%	70.9%	68.0%	65.5%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	176.1%	150.5%	197.5%	124.8%	149.9%
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数については、有利子負債がないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものです。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向をつねに注視しております。しかし、急速かつ多様に变化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダー及び外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っていますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託においては、見積提出前に受託可能かどうかの経営層による審査・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、各案件の進捗／採算状況のモニタリング及び管理支援を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

- ①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追い付かなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、つねに競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、米国をはじめとする海外市場を主軸とし、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣などにより調達力の強化を図っております。
- ②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合も、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。
- ③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動するため、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態の悪化が、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

中間連結貸借対照表

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度末要約 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資産の部)								
流動資産	146,317	83.7	129,311	85.3	17,005	13.2	150,898	84.7
現金及び預金	27,777		29,054		△1,277		26,499	
受取手形及び売掛金	42,494		36,304		6,189		57,779	
有価証券	19,975		15,996		3,979		18,990	
たな卸資産	27,976		23,216		4,760		23,682	
前払費用	10,543		8,008		2,535		-	
繰延税金資産	5,016		5,915		△898		5,780	
預け金	10,000		10,000		-		10,000	
その他	2,737		995		1,741		8,361	
貸倒引当金	△204		△179		△24		△194	
固定資産	28,567	16.3	22,263	14.7	6,304	28.3	27,180	15.3
有形固定資産	4,399	2.5	3,703	2.4	695	18.8	3,921	2.2
建物附属設備	2,106		2,140		△34		2,124	
工具、器具及び備品	2,292		1,563		729		1,796	
無形固定資産	2,238	1.3	2,224	1.5	14	0.6	2,185	1.2
ソフトウェア	2,150		2,101		48		2,076	
その他	88		122		△34		109	
投資その他の資産	21,929	12.5	16,334	10.8	5,594	34.2	21,073	11.9
投資有価証券	13,624		9,898		3,725		14,193	
前払年金費用	1,154		-		1,154		409	
繰延税金資産	92		216		△124		119	
その他	7,107		6,527		579		6,400	
貸倒引当金	△49		△308		258		△49	
資産合計	174,885	100.0	151,575	100.0	23,310	15.4	178,079	100.0
(負債の部)								
流動負債	53,753	30.7	43,673	28.8	10,080	23.1	60,424	33.9
支払手形及び買掛金	23,741		19,267		4,474		31,401	
未払法人税等	2,989		1,997		991		4,908	
前受収益	14,877		12,382		2,494		9,581	
賞与引当金	3,141		2,862		279		4,457	
役員賞与引当金	61		-		61		-	
受注損失引当金	385		-		385		410	
アフターコスト引当金	569		-		569		-	
その他	7,988		7,163		824		9,665	
固定負債	2,099	1.2	308	0.2	1,790	579.8	1,863	1.1
長期未払金	136		-		136		-	
繰延税金負債	1,822		-		1,822		1,644	
退職給付引当金	12		99		△87		12	
役員退職慰労引当金	73		115		△42		206	
持分法適用に伴う負債	55		93		△37		-	
負債合計	55,853	31.9	43,982	29.0	11,871	27.0	62,288	35.0

(単位：百万円)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度末要約 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(純資産の部)								
株 主 資 本	115,865	66.3	—	—	—	—	—	—
資 本 金	21,763	12.5	—	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	33,119	18.9	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	75,410	43.1	—	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△14,428	△8.2	—	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,097	1.8	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,073	1.8	—	—	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	0.0	—	—	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	13	0.0	—	—	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	69	0.0	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	119,031	68.1	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	174,885	100.0	—	—	—	—	—	—
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	—	—	94	0.1	—	—	139	0.1
(資本の部)								
資 本 金	—	—	21,763	14.4	—	—	21,763	12.2
資 本 剰 余 金	—	—	33,135	21.9	—	—	33,126	18.6
利 益 剰 余 金	—	—	66,281	43.7	—	—	72,458	40.7
その他有価証券評価差額金	—	—	1,094	0.7	—	—	2,850	1.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△2	△0.0	—	—	22	0.0
自 己 株 式	—	—	△14,774	△9.8	—	—	△14,570	△8.2
資 本 合 計	—	—	107,498	70.9	—	—	115,651	64.9
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	151,575	100.0	—	—	178,079	100.0

中間連結損益計算書

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売上高	117,509	100.0	101,740	100.0	15,768	15.5	239,021	100.0
売上原価	87,022	74.1	76,176	74.9	10,845	14.2	180,519	75.5
売上総利益	30,487	25.9	25,563	25.1	4,923	19.3	58,502	24.5
販売費及び一般管理費	20,071	17.0	19,098	18.7	972	5.1	39,000	16.3
営業利益	10,415	8.9	6,464	6.4	3,951	61.1	19,501	8.2
営業外収益								
受取利息	20		20		0		37	
受取配当金	124		120		3		140	
投資事業組合運用益	670		669		0		714	
その他	102		64		38		204	
営業外収益合計	919	0.8	875	0.8	43	5.0	1,097	0.4
営業外費用								
持分法による投資損失	549		205		343		22	
業務委託解約損	83		—		83		—	
その他	24		18		6		41	
営業外費用合計	657	0.6	223	0.2	433	193.5	64	0.0
経常利益	10,677	9.1	7,116	7.0	3,561	50.0	20,534	8.6
特別利益								
投資有価証券売却益	—		43		△43		77	
営業譲渡益	—		105		△105		105	
貸倒引当金戻入益	—		4		△4		—	
特別利益合計	—	—	153	0.2	△153	△100.0	183	0.1
特別損失								
固定資産除却損	66		153		△87		249	
減損損失	19		39		△20		52	
投資有価証券売却損	—		87		△87		87	
投資有価証券評価損	218		300		△81		324	
アフターコスト引当金繰入額	427		—		427		—	
オフィス移転費用	221		—		221		—	
合併関連費用	317		—		317		—	
特別損失合計	1,270	1.1	582	0.6	688	118.2	714	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,406	8.0	6,687	6.6	2,719	40.7	20,003	8.4
法人税、住民税及び事業税	3,587	3.1	2,761	2.7	825	29.9	7,748	3.3
法人税等調整額	788	0.7	85	0.1	703	822.2	755	0.3
少数株主損失	64	0.1	62	0.0	1	2.5	17	0.0
中間(当期)純利益	5,095	4.3	3,903	3.8	1,191	30.5	11,517	4.8

中間連結剰余金計算書

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	33,137	33,137
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	1	10
資本剰余金減少高合計	1	10
資本剰余金中間期末(期末)残高	33,135	33,126
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	63,331	63,331
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	3,903	11,517
利益剰余金増加高合計	3,903	11,517
利益剰余金減少高		
配 当 金	867	2,304
役 員 賞 与	85	85
利益剰余金減少高合計	953	2,390
利益剰余金中間期末(期末)残高	66,281	72,458

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

（単位：百万円）

科 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△2,013	—	△2,013
役員賞与（注）	—	—	△130	—	△130
中間純利益	—	—	5,095	—	5,095
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△6	—	142	136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△6	2,951	142	3,087
平成18年9月30日残高	21,763	33,119	75,410	△14,428	115,865

（単位：百万円）

科 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,850	—	22	2,873	139	115,791
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△2,013
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△130
中間純利益	—	—	—	—	—	5,095
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	222	10	△8	224	△70	153
中間連結会計期間中の変動額合計	222	10	△8	224	△70	3,240
平成18年9月30日残高	3,073	10	13	3,097	69	119,031

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日〕	増 減	前連結会計年度要約 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,406	6,687	2,719	20,003
減価償却費	952	888	63	1,837
減損損失	19	39	△20	52
貸倒引当金の増減額(減少：△)	9	△31	41	△275
賞与引当金の増減額(減少：△)	△1,316	△138	△1,177	1,456
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	61	—	61	—
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△25	—	△25	410
アフターコスト引当金の増減額(減少：△)	569	—	569	—
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△0	△305	305	△392
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△133	8	△142	99
受取利息及び受取配当金	△145	△141	△4	△177
持分法による投資損益(利益：△)	549	205	343	22
投資事業組合運用損益(利益：△)	△670	△669	△0	△714
投資有価証券売却益	—	△43	43	△77
営業譲渡益	—	△105	105	△105
固定資産除却損	66	153	△87	249
投資有価証券売却損	—	87	△87	87
投資有価証券評価損	218	300	△81	324
売上債権の増減額(増加：△)	15,284	17,318	△2,033	△3,896
たな卸資産の増減額(増加：△)	△4,294	△2,737	△1,557	△3,202
仕入債務の増減額(減少：△)	△7,659	△10,133	2,473	2,000
未払消費税等の増減額(減少：△)	△534	△612	78	105
その他の資産の増減額(増加：△)	△6,848	△3,650	△3,198	△4,012
その他の負債の増減額(減少：△)	4,457	3,653	804	2,468
役員賞与支払額	△132	△86	△46	△86
小 計	9,835	10,688	△852	16,178
利息及び配当金の受取額	208	230	△21	263
法人税等の支払額	△5,507	△6,480	972	△8,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	4,438	98	7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△578	△428	△149	△825
無形固定資産の取得による支出	△637	△295	△342	△549
投資有価証券の取得による支出	△122	△639	517	△2,143
投資有価証券の売却による収入	957	1,305	△348	1,634
営業譲渡による収入	—	105	△105	105
預け金の預入による支出	△10,000	—	△10,000	—
長期貸付けによる支出	△7	△3	△4	△7
長期貸付金の回収による収入	1	8	△6	11
その他の投資に関する純収支額	2	1	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,385	53	△10,438	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△0	△1,278	1,277	△1,288
自己株式の売却による収入	136	17	119	222
少数株主からの払込みによる収入	—	40	△40	40
配当金の支払額	△2,010	△866	△1,144	△2,305
少数株主への配当金の支払額	△4	△11	7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△2,098	219	△3,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	21	△30	46
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△7,736	2,414	△10,150	2,852
現金及び現金同等物の期首残高	55,489	52,637	2,852	52,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,753	55,051	△7,298	55,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
会社名	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクシスコンサルティング CTC Ventures, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	4社
会社名	伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)
(ロ) デリバティブ	原則として時価法
(ハ) たな卸資産	
①商品	個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)
②仕掛品	個別法による原価法
③保守用部材	利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産	定率法 (主な耐用年数)
	建物付属設備 10～18年
	工具、器具及び備品 5～15年
(ロ) 無形固定資産	
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
(ハ) 役員賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
(ニ) 受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) アフターコスト引当金
システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係わる必要額を計上しております。
なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前中間連結会計期間 169 百万円、前連結会計年度 192 百万円）していましたが、当中間連結会計期間において、個別案件に係わるアフターコストが発生したことに伴い、当中間連結会計期間より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。

(ハ) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。
また、過去勤務債務は、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。

(ト) 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。
これにより当中間連結会計期間において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額に伴う未払分を固定負債の「長期未払金」として計上しております。
なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象
ヘッジ手段……先物為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針
為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法
同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[旧㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]

当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付けで旧㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当中間連結会計期間において下記のとおり会計処理方法を変更しております。

なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。

(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

数理計算上の差異については、従来、その発生の際連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(過去勤務債務の費用処理方法の変更)

過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年に亘り每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

[会計基準等の改正による変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,952百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ61百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,026百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (77名)</td> <td>418百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (77名)	418百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,265百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (83名)</td> <td>471百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (83名)	471百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,520百万円</p> <p>2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (79名)</td> <td>442百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (79名)	442百万円						
保証先	保証金額																			
従業員 (77名)	418百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (83名)	471百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (79名)	442百万円																			
<p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
契約の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引未実行残高	10,000百万円																			
契約の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引未実行残高	10,000百万円																			
契約の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引未実行残高	10,000百万円																			
<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84</td> </tr> </table>	受取手形	122百万円	支払手形	84	—	—														
受取手形	122百万円																			
支払手形	84																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与手当 6,774百万円 賞与引当金繰入額 2,018 役員賞与引当金繰入額 61 退職給付費用 △256 役員退職慰労引当金繰入額 17 委託社員受入費 2,200 減価償却費 756</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物付属設備 5百万円 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 52 その他 6</p> <p>3. 減損損失 電話加入権(遊休資産) 19百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与手当 6,535百万円 賞与引当金繰入額 1,950 退職給付費用 355 役員退職慰労引当金繰入額 29 減価償却費 780</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物付属設備 23百万円 工具、器具及び備品 51 ソフトウェア 46 その他 32</p> <p>3. 減損損失 電話加入権(遊休資産) 39百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与手当 14,625百万円 賞与引当金繰入額 3,019 退職給付費用 365 役員退職慰労引当金繰入額 68 減価償却費 1,600</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物付属設備 30百万円 工具、器具及び備品 87 ソフトウェア 94 その他 37</p> <p>3. 減損損失 電話加入権(遊休資産) 52百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,500	—	—	61,500
合計	61,500	—	—	61,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,965	0	38	3,927
合計	3,965	0	38	3,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 38千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,013	35.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,727	利益剰余金	30.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 27,777百万円	現金及び預金勘定 29,054百万円	現金及び預金勘定 26,499百万円
取得日から概ね3か 月以内に償還期限の 到来する有価証券 19,975	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 15,996	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 18,990
預入期間が3か月以 内の預け金 —	預入期間が3か月以 内の預け金 10,000	預入期間が3か月以 内の預け金 10,000
現金及び現金同等物 47,753百万円	現金及び現金同等物 55,051百万円	現金及び現金同等物 55,489百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,920	21,589	117,509	—	117,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	8,526	8,726	(8,726)	—
計	96,120	30,115	126,235	(8,726)	117,509
営業費用	92,947	19,099	112,047	(4,953)	107,093
営業利益	3,173	11,015	14,188	(3,772)	10,415

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,472	20,267	101,740	—	101,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	6,405	6,595	(6,595)	—
計	81,662	26,672	108,335	(6,595)	101,740
営業費用	80,091	17,655	97,746	(2,471)	95,275
営業利益	1,571	9,017	10,589	(4,124)	6,464

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,668	41,353	239,021	—	239,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	649	15,734	16,383	(16,383)	—
計	198,318	57,087	255,405	(16,383)	239,021
営業費用	190,228	37,254	227,482	(7,962)	219,519
営業利益	8,090	19,833	27,923	(8,421)	19,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,868	4,646	9,496	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,701	9,388	4,687
合計	4,701	9,388	4,687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,283
非上場債券	19,975
投資事業組合持分	2,115

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,330	4,755	1,425
合計	3,330	4,755	1,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,740
非上場債券	15,996
投資事業組合持分	2,070

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,325	7,874	3,548
合計	4,325	7,874	3,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,787
非上場債券	18,990
投資事業組合持分	3,010

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

[旧㈱CRCソリューションズとの合併]

当社は、旧㈱CRCソリューションズと、平成18年6月20日開催の旧㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。

なお、合併に関する事項の詳細等については、現在精査中であり、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（注記事項）」として開示いたします。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

[㈱CRCソリューションズとの合併契約の締結]

平成18年5月23日当社は、㈱CRCソリューションズと平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

なお、この合併契約は、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。

(1) 合併の相手会社の概要

名称：㈱CRCソリューションズ

住所：東京都江東区南砂二丁目7番5号

代表者の氏名：代表取締役 社長執行役員 杉山尋美

資本金：1,949百万円

事業の内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他

財政状態（平成18年3月末現在）

資産合計 28,551百万円

負債合計 12,899

資本合計 15,651

経営成績（平成18年3月期）

売上高 43,232百万円

当期純利益 1,788

従業員数（平成18年3月末現在）

1,040名

(2) 合併の目的

当社と㈱CRCソリューションズ（以下「CRC」という。）とは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併契約の締結に至りました。

(3) 合併の方法及び合併契約の内容

①当社を存続会社とし、CRCは解散いたします。

②合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）以降の当社の商号は「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」といたします。

③当社は合併に際して発行する普通株式及びその保有する自己の普通株式を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株を割当交付いたします。

④当社は効力発生日前日におけるCRCの新株予約権原簿に記載又は記録された新株予約権者に対し、その保有する新株予約権の種別に応じ、当社の新株予約権を割当交付いたします。

⑤当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりであります。

資本金 0円

資本準備金 0円

資本剰余金 会社計算規則第59条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じた額

利益準備金 0円

利益剰余金 会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額

⑥効力発生日は、平成18年10月1日といたします。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上日程を変更する場合があります。

⑦CRCは、効力発生日の前日を基準日とするCRCの平成18年4月1日から9月末日までの期間に係る中間配当に代わる剰余金の配当を行います。ただし、上記剰余金の配当は法定の分配可能額の限度内で行うものとし、かつ、その額の上限は一株あたり5円といたします。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	8,377	118.4%
サポート事業	—	—
合計	8,377	118.4

(注) 金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	50,858	108.7%
サポート事業	—	—
合計	50,858	108.7

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	105,254	112.8%	72,129	133.3%
サポート事業	21,096	112.7	20,450	101.5
合計	126,350	112.8	92,579	124.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。 (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	95,920	117.7%
サポート事業	21,589	106.5
合計	117,509	115.5

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
KDDI(株)	13,863	11.8%	11,771	11.6%

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
通信・放送	44,366	37.7%	38,362	37.7%
電気	10,101	8.6	8,251	8.1
製造等	12,735	10.8	12,621	12.4
情報サービス	23,924	20.4	19,444	19.1
公共	4,083	3.5	3,040	3.0
商業・運輸	3,086	2.6	1,731	1.7
金融・保険	12,421	10.6	10,522	10.3
その他	6,790	5.8	7,765	7.7
合計	117,509	100.0	101,740	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。